

# 網使用料算定根拠

- 一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能
- 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能
- 関門交換機接続ルーティング伝送機能

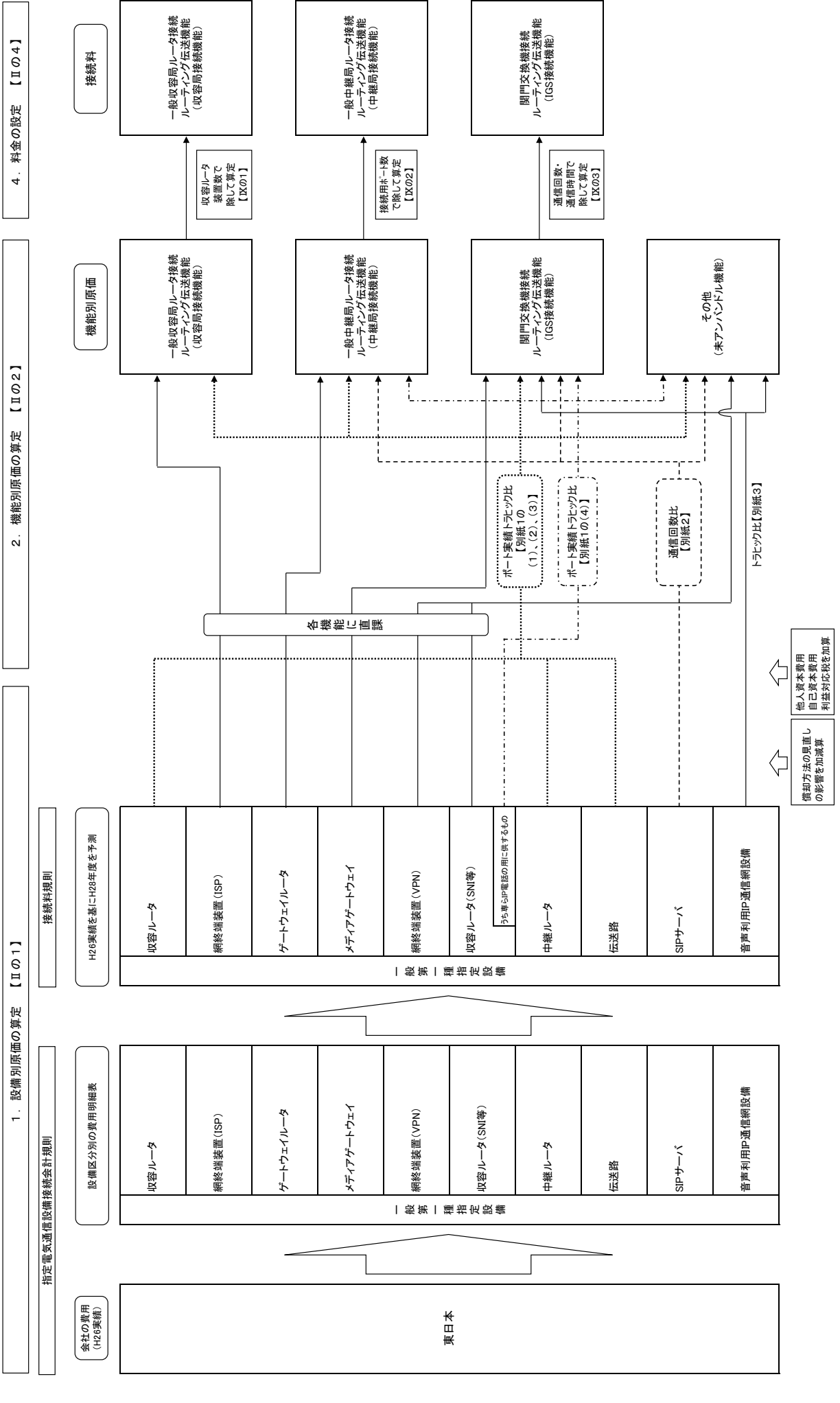
<東日本>

# 目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	5
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	6
V.資本構成比率の算定	7
VI.他人資本利率の算定	8
VII.自己資本利益率の算定	9
VIII.利益対応税率の算定	10
IX.料金設定に用いた設備数及びトラヒック	11
X.料金設定に使用した貸倒率	12
(別紙)	
1. 機能別原価の算定に用いたポート実績トラヒック比	13
2. SIPサーバの分計に用いた通信回数比	14
3. 既存ひかり電話網の分計に用いたトラヒック比	15
4. QoS換算係数の設定	16
5. 帯域換算係数の算定	17
(別添)	
1. 収容ルータの設備管理運営費	18
2. 収容ルータの固定資産	19
3. 中継ルータの設備管理運営費	20
4. 中継ルータの固定資産	21
5. SIPサーバの設備管理運営費	22
6. SIPサーバの固定資産	23
7. ゲートウェイルータの設備管理運営費	24
8. ゲートウェイルータの固定資産	25
9. メディアゲートウェイの設備管理運営費	26
10. メディアゲートウェイの固定資産	27
11. 収容ルータ(SNI等)の設備管理運営費	28
12. 収容ルータ(SNI等)の固定資産	29
13. 網終端装置(VPN)の設備管理運営費	30
14. 網終端装置(VPN)の固定資産	31
15. 網終端装置(ISP)の設備管理運営費	32
16. 網終端装置(ISP)の固定資産	33
17. 伝送路の設備管理運営費	34
18. 伝送路の固定資産	35
19. 音声利用IP通信網設備の設備管理運営費	36
20. 音声利用IP通信網設備の固定資産	37
21. 個別影響考慮後の設備管理運営費	38
22. 個別影響考慮後の固定資産	39
(参考)	
1. 設備区分別費用明細表	40
2. 設備区分別固定資産明細表	43
3. 設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)	45
4. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)	46
5. 設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	47
6. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	48

I. 算定手順

・H28年度1年間の原価を予測し接続料を算定



II. 原価の算定及び料金の設定

1. 設備別原価の算定

(1) NGN

(単位: 百万円)

区分	収容ルータ	中継ルータ	SPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ(SNM等)	網終機装置(VPN)		網終機装置(ISP)	伝送路	合計	備考			
							収容ルータ(IP電話)	左記以外							
①設備管理運営費	15,784	11,329	7,655	55	1,199	494	137	357	4,158	17,552	4,399	4,025	374	62,927	(別添21)より
②他人資本費用	64	46	31	0	4	2	1	1	20	74	42	36	6	283	⑩レートの×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	1,005	716	487	3	60	35	11	24	312	1,163	669	572	97	4,450	⑩レートの×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	435	310	211	1	26	15	5	10	135	503	290	248	42	1,926	⑩自己資本費用+⑪有利子負債以外の負債の額×利率相当率)×利益対応税率
⑤合計	17,288	12,401	8,384	59	1,289	546	154	392	4,625	19,292	5,400	4,881	519	69,286	①+②+③+④
⑥正味固定資産	24,663	17,575	11,973	74	1,461	864	285	579	7,721	28,605	17,152	14,863	2,489	110,087	(別添22)より
⑦投資等	27	19	13	0	2	1	0	1	8	31	19	16	3	121	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	220	156	107	1	13	8	3	5	69	255	153	131	22	980	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	1,404	1,018	670	5	104	43	11	32	368	1,583	198	179	19	5,993	(①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑪減価償却費+⑫固定資産売却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	26,314	18,768	12,763	80	1,580	916	299	617	8,166	30,474	17,522	14,889	2,533	116,581	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	1,270	906	616	4	76	44	14	30	394	1,470	845	723	122	5,625	⑩レートの×他人資本比率+⑪有利子負債以外の負債の額が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	360	267	176	2	27	12	3	9	105	474	222	109	113	1,647	⑥+⑦+⑧+⑨
⑬減価償却費	4,109	2,864	2,061	12	335	137	47	90	1,088	4,234	2,555	2,454	101	17,994	(別添21)より
⑭固定資産除却損	80	56	55	0	5	3	1	2	22	184	40	32	8	446	

(2) 音声利用IP通信網設備

(単位: 百万円)

区分	メディアゲートウェイ	SPサーバ	ルータ・伝送路等	合計	備考
①設備管理運営費	83	262	3,711	4,055	(別添21)より
②他人資本費用	0	1	15	16	⑩レートの×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	7	18	230	255	⑩レートの×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	3	8	99	108	(③自己資本費用+⑪有利子負債以外の負債の額×利率相当率)×利益対応税率
⑤合計	93	289	4,055	4,437	①+②+③+④

⑥正味固定資産	174	457	5,728	6,359	(別添22)より
⑦投資等	0	1	6	7	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	2	4	51	57	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	4	14	234	242	(①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑪減価償却費+⑫固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	180	478	6,020	6,547	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	9	23	290	316	⑩レートの×他人資本比率+⑪有利子負債以外の負債の額が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	2	3	130	136	⑥+⑦+⑧+⑨
⑬減価償却費	33	48	832	913	(別添21)より
⑭固定資産除却損	20	96	1,896	2,013	

2. 機能別原価の算定

A. 一般収容ルータ接続ルーティング伝送機能(収容局接続機能)

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①収容ルータ	17,286	1の(1)の収容ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラフィック比の(2)のa
②中継ルータ	11,321	1の(1)の中継ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラフィック比の(1)のa
③網終機装置(ISP)	19,292	1の(1)の網終機装置(ISP)の⑤
④伝送路(ダークファイバ以外)	4,456	1の(1)の伝送路(ダークファイバ以外)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラフィック比の(1)のa
⑤伝送路(ダークファイバ)	509	1の(1)の伝送路(ダークファイバ)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラフィック比の(3)のa
⑥合計	52,864	①+②+③+④+⑤

B. 一般中継ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①収容ルータ	0	1の(1)の収容ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラフィック比の(2)のb
②中継ルータ	10	1の(1)の中継ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラフィック比の(1)のb
③ゲートウェイルータ	59	1の(1)のゲートウェイルータの⑤
④SPサーバ	132	1の(1)のSPサーバの⑤×(別紙2)の比率のa
⑤収容ルータ(IP電話)	2	1の(1)の収容ルータ(IP電話)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラフィック比の(4)のa
⑥伝送路(ダークファイバ以外)	4	1の(1)の伝送路(ダークファイバ以外)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラフィック比の(1)のb
⑦伝送路(ダークファイバ)	0	1の(1)の伝送路(ダークファイバ)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラフィック比の(3)のb
⑧合計	207	①+②+③+④+⑤+⑥+⑦

C. 関門交換機接続ルーティング伝送機能(KG接続機能)

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①収容ルータ	2	1の(1)の収容ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラフィック比の(2)のc
②中継ルータ	702	1の(1)の中継ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラフィック比の(1)のc
③メディアゲートウェイ	1,289	1の(1)のメディアゲートウェイの⑤
④SPサーバ	7,065	1の(1)のSPサーバの⑤×(別紙2)の比率のb
⑤収容ルータ(IP電話)	130	1の(1)の収容ルータ(IP電話)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラフィック比の(4)のb
⑥伝送路(ダークファイバ以外)	276	1の(1)の伝送路(ダークファイバ以外)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラフィック比の(1)のc
⑦伝送路(ダークファイバ)	8	1の(1)の伝送路(ダークファイバ)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラフィック比の(3)のc
⑧既存ひかり電話網・メディアゲートウェイ	93	1の(2)のメディアゲートウェイの⑤
⑨既存ひかり電話網・SPサーバ	228	1の(2)のSPサーバの⑤×(別紙3)の(1)のc
⑩既存ひかり電話網・その他	3,135	1の(2)のルータ・伝送路等の⑤×(別紙3)の(2)のc
⑪合計	12,928	①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩

3. 料金の設定

A. 一般収容ルータ接続ルーティング伝送機能(収容局接続機能)

区分	H26年度	備考
①原価(百万円)	52,864	2のAの⑤
②装置数(装置)	3,787	D. 料金設定に用いた設備数及びトラフィックの1. 収容ルータ装置数
③料金(円/装置・月)	1,163.278	①÷②÷12ヶ月×(1+X. 料金設定に使用した貸倒率)

B. 一般中継ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)

区分	H26年度	備考
①原価(百万円)	207	2のBの⑤
②ポート数(ポート)	4	D. 料金設定に用いた設備数及びトラフィックの2. ゲートウェイルータ接続用ポート数
③料金(円/ポート・月)	4,312.500	①÷②÷12ヶ月×(1+X. 料金設定に使用した貸倒率)

C. 関門交換機接続ルーティング伝送機能(KG接続機能)

区分	H26年度	備考
①回数比例コスト(百万円)	7,281	
原価(NGN)	7,065	2のCの⑤
原価(既存ひかり電話網)	228	2のCの⑥
②時間比例コスト(MG以外)(百万円)	4,253	
原価(NGN)	1,118	2のCの①+②+⑤+⑥+⑦
原価(既存ひかり電話網)	3,135	2のCの⑧
③時間比例コスト(MG)(百万円)	1,382	
原価(NGN)	1,289	2のCの③
原価(既存ひかり電話網・MG相当)	93	2のCの④
④通話回数(千回)	8,204.997	D. 料金設定に用いた設備数及びトラフィックの3. ひかり電話トラフィックの(1)の①
⑤通話時間(千時間)	253.235	D. 料金設定に用いた設備数及びトラフィックの3. ひかり電話トラフィックの(2)の①
⑥通話時間(メディアゲートウェイ経由)(千時)	253.235	D. 料金設定に用いた設備数及びトラフィックの3. ひかり電話トラフィックの(2)の②
⑦1回あたり(円/回)	0.88880	①÷④×(1+X. 料金設定に使用した貸倒率)
⑧1秒あたり(円/秒)	0.0061811	(②÷⑤+③÷⑥)×(1+X. 料金設定に使用した貸倒率)

3. 料金の設定

A. 一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能(収容局接続機能)

区分	H27年度	備考
①原価 (百万円)	52,864	2のAの⑥+3の(e)の①
②装置数 (装置)	3,787	Ⅸ.料金設定に用いた設備数及びトラヒックの1. 収容ルータ装置数
③料金 (円/装置・月)	1,163,278	①÷②÷12ヶ月×(1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

B. 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)

区分	H27年度	備考
①原価 (百万円)	207	2のBの⑧+3の(e)の②
②ポート数 (ポート)	4	Ⅸ.料金設定に用いた設備数及びトラヒックの2. ゲートウェイルータ接続用ポート数
③料金 (円/ポート・月)	4,312,500	①÷②÷12ヶ月×(1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

C. 閉門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)

区分	H27年度	備考
①回数比例コスト (百万円)	7,291	
原価 (NGN)	7,065	2のCの④
原価 (既存ひかり電話網)	226	2のCの⑨
②時間比例コスト(メディアゲートウェイ以外) (百万円)	4,253	
原価 (NGN)	1,118	2のCの①+②+⑤+⑥+⑦
原価 (既存ひかり電話網)	3,135	2のCの⑩
③時間比例コスト(メディアゲートウェイ) (百万円)	1,382	
原価 (NGN)	1,289	2のCの③
原価 (既存ひかり電話網・メディアゲートウェイ相当)	93	2のCの⑧
④通信回数(千回)	8,204,997	Ⅸ.料金設定に用いた設備数及びトラヒックの3. ひかり電話トラヒックの(1)の⑦
⑤通信時間(千時間)	253,235	Ⅸ.料金設定に用いた設備数及びトラヒックの3. ひかり電話トラヒックの(2)の⑦
⑥通信時間(メディアゲートウェイ経由)(千時間)	253,235	Ⅸ.料金設定に用いた設備数及びトラヒックの3. ひかり電話トラヒックの(2)の⑧
⑦1回あたり(円/回)	0.88860	①÷④×(1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)
⑧1秒あたり(円/秒)	0.0061811	(②÷⑤+③÷⑥)×(1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

### Ⅲ.投資等比率及び貯蔵品比率の算定

#### (1)投資等比率の算定

(単位:百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,285,980 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの)(※)	2,479 (B)
投資等比率(B÷A)	0.0011 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

#### (2)貯蔵品比率の算定

(単位:百万円)

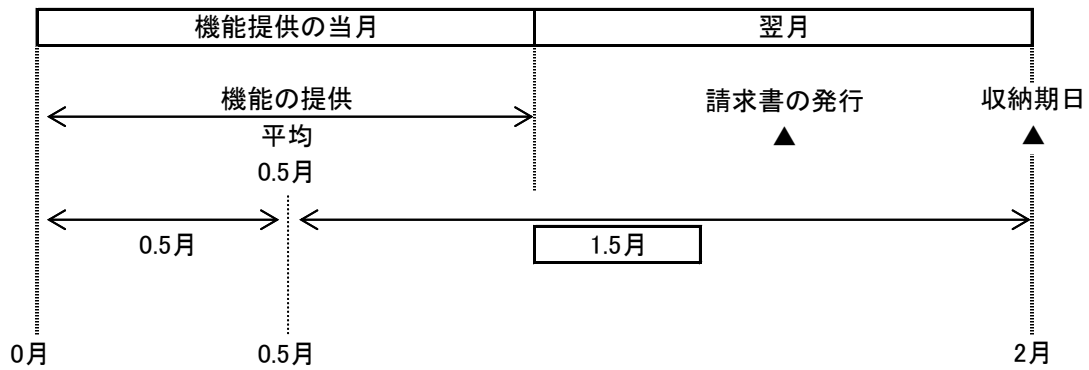
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,770,771 (A)
貯蔵品(※)	24,561 (B)
貯蔵品比率(B÷A)	0.0089 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品(新品)であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注)なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

#### IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

##### (1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



##### (2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

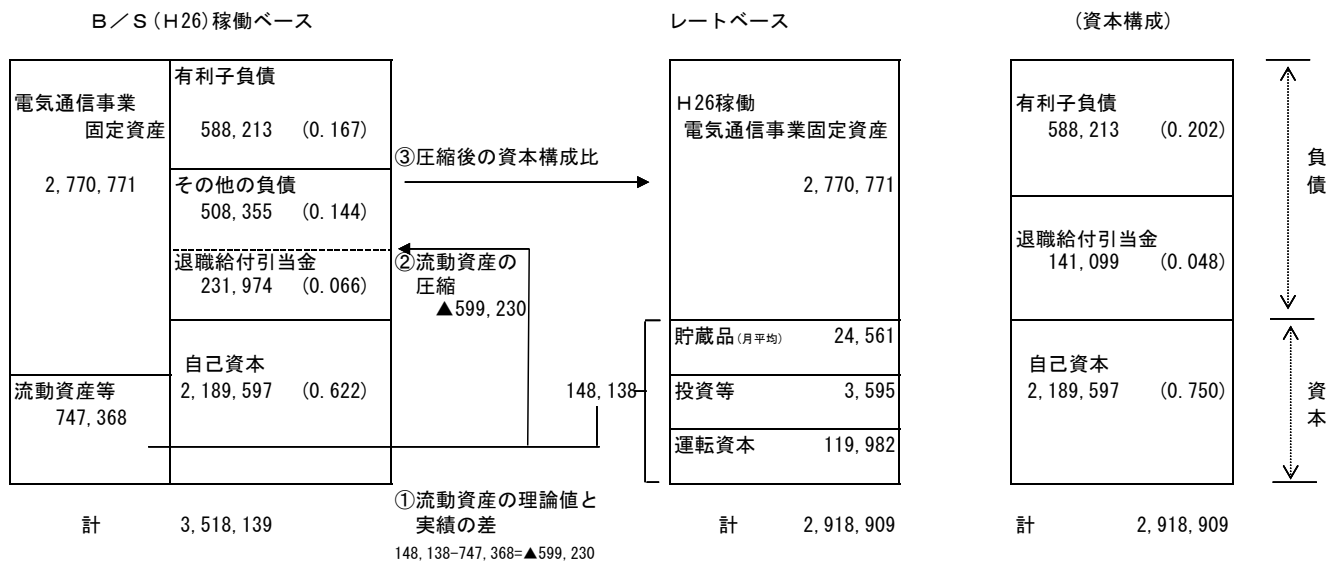
$$= \frac{1.5\text{ヵ月}}{12\text{ヵ月}} \times 365\text{日} = \boxed{45.625\text{日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)



(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{588,213 + 141,099}{2,918,909} = 0.250$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{588,213}{588,213 + 141,099} = 0.807$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.807}{0.807} = 0.193$$

有利子負債が負債の合計に占める比率

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.250}{0.250} = 0.750$$



## VI.他人資本利率の算定

### (1)有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成26年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{1.00\%}$$

(単位:%)

区分 \ 年度	26
他人資本利率	1.00

(注)借入金の平均利率である。

### (2)有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{0.85\%}$$

(単位:%)

区分 \ 年度	22	23	24	25	26	平均
他人資本利率	1.17	1.08	0.81	0.69	0.49	0.85

(注)国債(利付・10年物)の平均利回りである。

### (3)他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = \underline{1.00\% \times 0.807 + 0.85\% \times 0.193} = \boxed{0.97\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

VII. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)		
	26	27	28	3年平均		
①主要企業の自己資本利益率(注1)	8.16	8.16	8.16	-		
β値の適用	○	○	○	-		
②リスクフリーレート(注2)	0.49	0.49	0.49	-		
①-②	7.67	7.67	7.67	-		
選択される自己資本利益率	β = 0.6 (注3)		5.09	5.09	5.09	5.09

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成26年度は速報値であり、平成27年度から平成28年度は平成26年度と同とした。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。平成27年度から平成28年度は平成26年度と同とした。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	24	25	26	27	28	
主要企業の自己資本利益率	3.76	8.19	8.16	8.16	8.16	7.29

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成26年度は速報値であり、平成27年度から平成28年度は平成26年度と同とした。

(注2) 算定期間については、5年間とした。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 5.09%

VIII. 利益対応税率の算定 (H28年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

利益対応税率 = 42.82%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を  $y$ 、税額を  $x_n$  とする。

②事業税実効税率

事業税額を  $x_1$ 、地方法人特別税を  $x_2 (= x_1 \times 4.142)$  とする。

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.007$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 4.142)) \times 0.007 \quad \rightarrow$$

$$x_1 = \frac{0.007}{1+0.0360} \times y = \underline{0.0068y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方法人特別税を  $x_2$  とする。

$$x_2 = x_1 \times 4.142$$

$$= 4.142 \times 0.0068y$$

$$= \underline{0.0282y}$$

④法人税実効税率

法人税額を  $x_3$  とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.234$$

$$= (y - (0.0068y + 0.0282y)) \times 0.234$$

$$= \underline{0.2258y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を  $x_4$  とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.032$$

$$= 0.2258y \times 0.032 =$$

$$\underline{0.0072y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を  $x_5$  とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.097$$

$$= 0.2258y \times 0.097 =$$

$$\underline{0.0219y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を  $x_6$  とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.044$$

$$= 0.2258y \times 0.044 =$$

$$\underline{0.0099y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を  $x$  とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.2998y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を  $z$ 、税引前利益を  $y$ 、税額を  $x$  とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2998y}{(1-0.2998)y} = \frac{0.2998y}{0.7002y} = 0.4282$$

税引前利益 $y$
利益対応税 $x = 0.2998y$
税引後利益 $z = (1-0.2998)y$

Ⅸ.料金設定に用いた設備数及びトラフィック

1. 収容ルータ装置数

(単位:台)

区分	H26年度末 (実績)	H27年度末	H28年度末	H28年度稼働	備考
収容ルータ装置数	3,695	3,756	3,817	3,787	NGNのエリア展開及びユーザ数等を踏まえ予測

2. ゲートウェイルータ接続用ポート数

(単位:ポート)

区分	H26年度末 (実績)	H27年度末	H28年度末	H28年度稼働	備考
接続用ポート数	4	4	4	4	東西間のNGN接続用ポート数 (利用部門の使用分を含む)

3. ひかり電話トラフィック

(1)通信回数

(単位:千回)

通信先	H26年度 (実績)	H27年度	H28年度	備考
①ひかり電話(東日本エリア内)	1,527,085	1,442,386	1,377,570	平成26年度のひかり電話のトラフィック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定
②(再)既存ひかり電話網内	27,753	1,793	0	
③ひかり電話(東西間)	174,659	161,142	154,085	
④(再)既存ひかり電話発着	3,708	941	0	
⑤その他(固定電話・移動体等)	8,857,961	8,578,502	8,204,997	
⑥合計	10,559,705	10,182,030	9,736,652	

⑦IGS接続機能(②+④+⑤)	8,889,422	8,581,236	8,204,997
-----------------	-----------	-----------	-----------

(2)通信時間

(単位:千時間)

通信先	H26年度 (実績)	H27年度	H28年度	備考
①ひかり電話(東日本エリア内)	50,163	46,152	43,403	平成26年度のひかり電話のトラフィック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定
②(再)既存ひかり電話網内	1,246	79	0	
③ひかり電話(東西間)	7,242	6,609	6,242	
④(再)既存ひかり電話発着	157	39	0	
⑤その他(固定電話・移動体等)	281,248	268,368	253,235	
⑥合計	338,653	321,129	302,880	

⑦IGS接続機能(②+④+⑤)	282,651	268,486	253,235
⑧(再)メディアゲートウェイ経由(⑤)	281,248	268,368	253,235

(参考)フレッツ光及びひかり電話の施設数

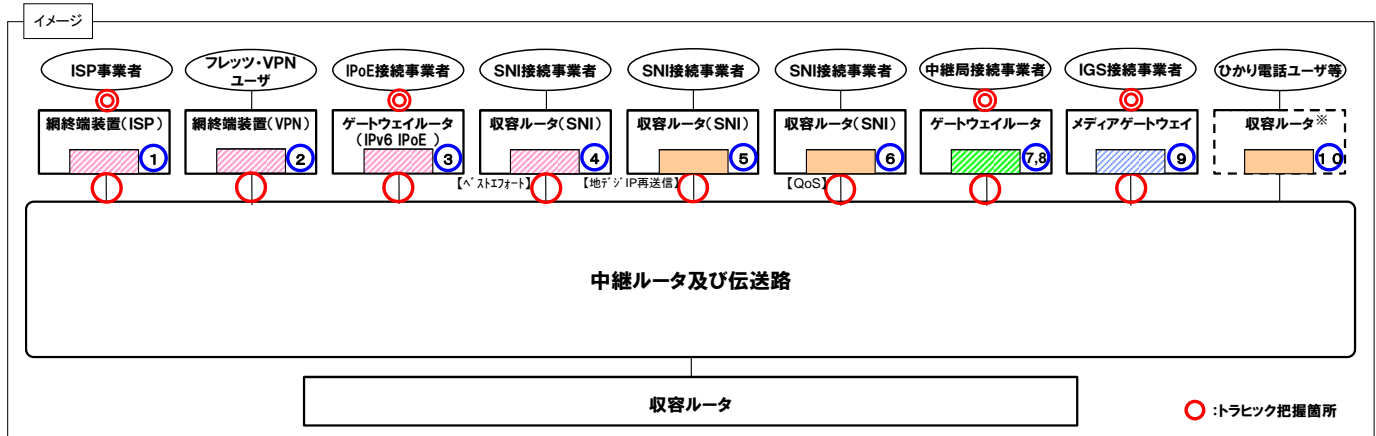
区分	H26年度末	H27年度末	H28年度末	備考
フレッツ光(千契約)	10,403	10,667	10,967	
ひかり電話(千ch)	9,032	9,123	9,223	

X. 料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H26	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	170,996	H26年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1) 機能別原価の算定に用いたポート実績トラフィック比



※当社のひかり電話ユーザ間等の通信に係るもの

1. 算定方法

エッジ設備ごとに、以下の計算式により換算後ポート実績トラフィックを算定。

(算定式) 【伝送路(ダークファイバ)】 1ポートあたり実績トラフィック × QoS換算係数 × 稼働ポート数 = 換算後ポート実績トラフィック

【上記以外】 1ポートあたり実績トラフィック × QoS換算係数 × 帯域換算係数 × 稼働ポート数 = 換算後ポート実績トラフィック

(1) QoS換算係数

区分	換算係数※	対応するエッジ設備
QoS・最優先クラス	1.20	⑧ゲートウェイルータ(ひかり電話・標準音質/高音質等)、⑨メディアゲートウェイ
QoS・高優先クラス	1.16	⑥收容ルータ(SNI・QoS通信)、⑦ゲートウェイルータ(ひかり電話以外のQoS通信)
ベストエフォート	1.00	①網終端装置(ISP)、②網終端装置(VPN)、③ゲートウェイルータ(IPv6 IPoE)、④收容ルータ(SNI・ベストエフォート)、⑤收容ルータ(SNI・地デジIP再送信)

※QoSにかかる網内管理値をもとに算定(別紙4)

(2) 帯域換算係数

(1ポートあたり実績トラフィック × QoS換算係数)の算定結果を0.41乗(別紙5)し、帯域換算後ポート実績トラフィックを算定。

2. 算定結果

上記の換算後ポート実績トラフィックを機能ごとに集計し、ポート実績トラフィック比を算定

機能別接続料原価は、対応するNGNの設備別原価(Ⅱの1の(1) 收容ルータの⑤、中継ルータの⑤、伝送路(ダークファイバ以外)の⑤、伝送路(ダークファイバ)の⑤)にポート実績トラフィック比を乗じて算定

区分	ポート実績トラフィック比			接続料原価(単位:百万円)			対応するエッジ設備
	(1) 中継ルータ及び伝送路(ダークファイバ以外)	(2) 收容ルータ※1	(3) 伝送路(ダークファイバ)	(1) 中継ルータ及び伝送路(ダークファイバ以外)	(2) 收容ルータ※1	(3) 伝送路(ダークファイバ)	
a.一般收容局ルータ接続ルーティング伝送機能(收容局接続機能)	91.29%	99.99%	98.07%	15,777	17,286	509	①網終端装置(ISP)、②網終端装置(VPN)、③ゲートウェイルータ(IPv6 IPoE)、④收容ルータ(SNI・ベストエフォート)
b.一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)	0.08%	0.00%	0.01%	14	0	0	⑦ゲートウェイルータ(ひかり電話以外のQoS通信)、⑧ゲートウェイルータ(ひかり電話・標準音質/高音質等)
c.開門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)	5.66%	0.01%	1.49%	978	2	8	⑨メディアゲートウェイ
d.その他(未アンバンドル機能)	2.97%	0.00%	0.43%	513	0	2	⑤收容ルータ(SNI・地デジIP再送信)、⑥收容ルータ(SNI・QoS通信)、及び⑩收容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間等の通信に係るもの)(※2)
e.合計	100.00%	100.00%	100.00%	17,282	17,288	519	

※1 フレッツ光の加入を前提としない当社ひかり電話ユーザのトラフィック見合いを各機能へ分計

※2 ⑩收容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間の通信に係るもの)は、メディアゲートウェイ及びゲートウェイルータ経由呼と当社のひかり電話ユーザ間の通信との通信時間比を基に算定

機能別接続料原価は、対応するNGNの設備別原価(Ⅱの1の(1) 收容ルータ(IP電話)の⑤)にポート実績トラフィック比を乗じて算定

区分	ポート実績トラフィック比		接続料原価(単位:百万円)		対応するエッジ設備
	(4) 收容ルータ(IP電話)	(4) 收容ルータ(IP電話)	(4) 收容ルータ(IP電話)	(4) 收容ルータ(IP電話)	
a.一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)		1.23%		2	⑦ゲートウェイルータ(ひかり電話以外のQoS通信)、⑧ゲートウェイルータ(ひかり電話・標準音質/高音質等)
b.開門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)		84.41%		130	⑨メディアゲートウェイ
c.その他(未アンバンドル機能)		14.36%		22	⑩收容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間の通信に係るもの)(※)
d.合計		100.00%		154	

※⑩收容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間の通信に係るもの)は、メディアゲートウェイ及びゲートウェイルータ経由呼と当社のひかり電話ユーザ間の通信との通信時間比を基に算定

(別紙2) SIPサーバーの分計に用いた通信回数比

平成26年度のひかり電話のトラフィック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定  
機能別接続料原価は、対応するNGNの設備別原価(Ⅱの1の(1) SIPサーバーの⑤)に通信回数比を乗じて算定

区分	通信回数 (単位:千回)		接続料原価 (単位:百万円)		対応する通信
	回数	比率	原価	比率	
a. 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能 (中継局接続機能)	154,085	1.58%	132		ゲートウェイルータ経由のひかり電話(標準音質及び高音質等)、ゲートウェイルータ経由のひかり電話以外のQoS通信
b. 関門交換機接続ルーティング伝送機能 (IGS接続機能)	8,204,997	84.27%	7,065		IGS経由のひかり電話(標準音質)
c. その他 (未アンバンドル機能)	1,377,570	14.15%	1,186		収容ルータ(SNI)経由のQoS通信、ひかり電話(標準音質及び高音質等)のNGN網内折返し通信(当社の既存ひかり電話網との発着信を含む)
d. 合計	9,736,652	100.00%	8,384		

(別紙3) 既存ひかり電話網の分計に用いたトラヒック比

平成26年度のひかり電話のトラヒック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定

(1) SIPサーバーバコスト (単位:千回)

区分	H27年度	備考
a. 既存ひかり電話網トラヒック	50,320	
b. 既存ひかり電話網トラヒックのうち、IGS接続機能相当	39,349	既存ひかり電話網と当社NGNひかり電話ユーザー間の通信を除く通信
c. 既存ひかり電話網コストにおけるIGS接続機能相当比率	78.2%	$b \div a$

(2) その他コスト (単位:千時間)

区分	H27年度	備考
a. 既存ひかり電話網トラヒック	1,829	
b. 既存ひかり電話網トラヒックのうち、IGS接続機能相当	1,414	既存ひかり電話網と当社NGNひかり電話ユーザー間の通信を除く通信
c. 既存ひかり電話網コストにおけるIGS接続機能相当比率	77.3%	$b \div a$

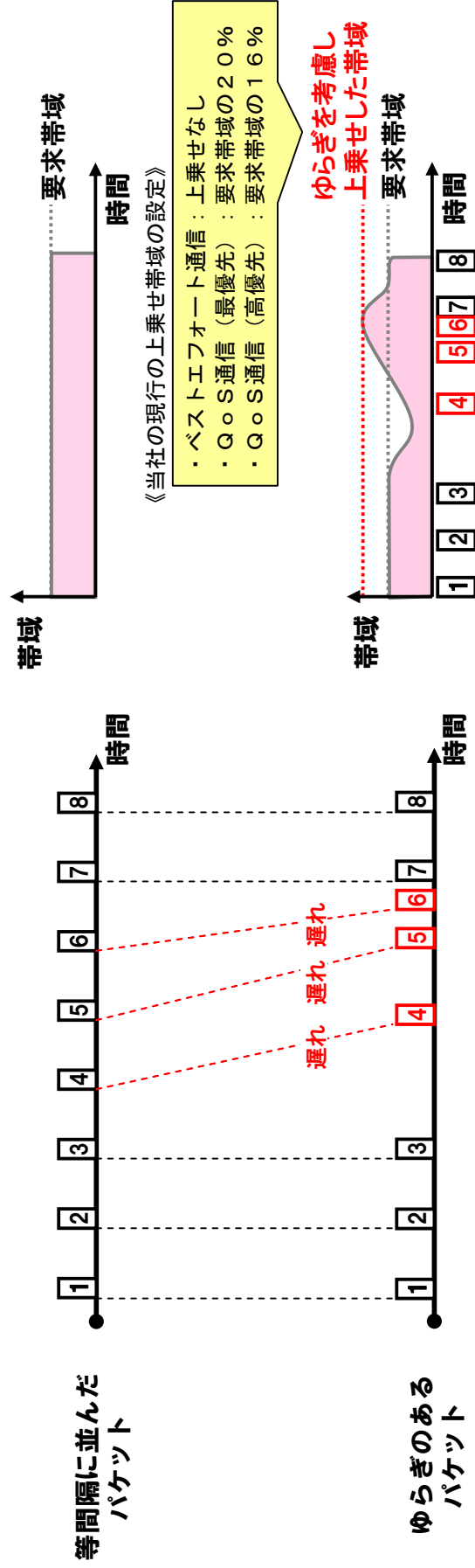


#### (別紙4) QoS換算係数の設定

- QoS通信では「ゆらぎ」を吸収するため、通信要求時の帯域に対して帯域を上乗せして管理していることに着目し、QoSの有無・程度に応じたコスト差を設定。
- 具体的には、通信品質に関する法令や国際標準に定められている、遅延等の品質を確保するため、以下のような比率で上乗せ帯域を設定しています。

**QoS通信（最優先）：QoS通信（高優先）：ベストエフォート通信 = 1.20 : 1.16 : 1.00**

■ 等間隔に並んで送信されたパケットが、1つの装置で複数通信のパケットを束ねて転送する際に間隔がずれることを「ゆらぎ」といいます。  
 ■ 「ゆらぎ」があると、パケットの間隔が詰まっているところより大きい帯域を使うこととなります。  
 ■ こうした「ゆらぎ」を吸収するために、NGNでは、網管理上、通信要求時の要求帯域に対して上乗せした帯域で管理しており、品質が高いほど上乗せする率を高めています。



(別紙5) 帯域換算係数の算定

■市販ルータのポート帯域とポート単価から帯域とコストの関係式を推定し、各ポートのポート容量を換算する比率を算出

○モデル機種

- ・シスコシステムズ社のルータ装置「Cisco 7604」(2005年発売開始)
- ・シスコシステムズ社のルータ装置「ASR 9001」(2012年発売開始)

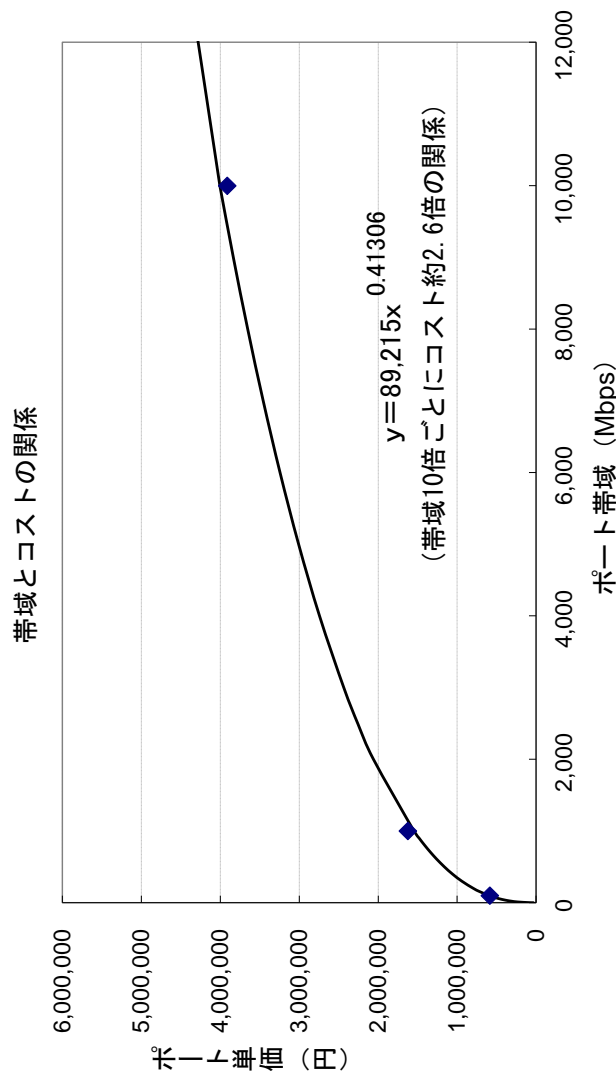
○選定理由

- ・冗長化構成とすることができ、かつ10Gbpsのポートを搭載可能で、通信事業者や一般企業向けに広く使われている実績のある機種であるため

帯域とポートあたり価格の関係(※)

ポート帯域	比率	ポート単価	比率
100 Mbps	1	583,774円	1.0
1,000 Mbps (1 Gbps)	10	1,622,719円	2.8
10,000 Mbps (10 Gbps)	100	3,911,767円	6.7

関係式  
を推定



※販売価格はシスコシステムズ製品の国内の大手販売代理店が公開している価格表に基づく。

(別添1) 収容ルータの設備管理運営費

個別影響考慮前の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
営業費	0	0	0	H26年度と同
施設保全費	8,793	8,713	8,607	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	1,413	1,400	1,383	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	1,168	1,108	1,052	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	107	109	111	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	429	386	352	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	6,699	5,846	5,238	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	124	148	145	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	54	76	72	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	18,733	17,709	16,887	

(別添2) 収容ルーターの固定資産  
個別影響考慮前の固定資産価額の算定

(単位:百万円)

		H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
機械設備	装置本体	41,272	42,162	42,937	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
		13,864	10,561	7,944	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	17,514	17,892	18,220	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
		3,769	3,850	3,921	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
		0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
		0	0	0	—
土木設備		0	0	0	—
		0	0	0	—
建物		21,248	21,706	22,105	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
		5,991	6,120	6,232	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他		21,551	22,016	22,420	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
		5,772	5,897	6,005	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計		101,587	103,776	105,683	
		29,395	26,428	24,102	

(別添3) 中継ルータの設備管理運営費

個別影響考慮前の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
営業費	0	0	0	H26年度と同
施設保全費	6,303	6,237	6,214	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	1,013	1,002	998	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	838	795	767	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	77	78	80	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	307	279	261	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	4,593	4,056	3,731	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	122	125	125	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	51	53	51	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	13,253	12,572	12,177	

(別添4) 中継ルータの固定資産  
個別影響考慮前の固定資産価額の算定

(単位:百万円)

		H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
機械設備	装置本体	30,086	30,688	31,524	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
		8,989	6,896	5,378	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	12,444	12,692	13,038	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
		2,720	2,774	2,850	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
		0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
		0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	15,367	15,675	16,102	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	4,333	4,420	4,540	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	15,605	15,917	16,350	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	4,177	4,260	4,376	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	73,502	74,972	77,014	
	正味固定資産	20,218	18,350	17,145	

(別添5) SIPサーバーの設備管理運営費

個別影響考慮前の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
営業費	0	0	0	H26年度と同
施設保全費	4,101	4,081	4,069	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	659	656	654	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	545	529	500	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	88	91	93	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	200	185	175	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	2,939	2,668	2,479	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	133	90	91	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	95	51	51	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	8,665	8,299	8,061	

(別添6) SIPサーバーの固定資産  
個別影響考慮前の固定資産価額の算定

(単位:百万円)

		H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
機械設備	装置本体	18,070	18,536	19,057	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
		5,664	4,452	3,548	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	9,767	10,019	10,300	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
		2,222	2,279	2,343	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
		0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
		0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	10,056	10,316	10,605	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,836	2,909	2,991	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	10,219	10,483	10,778	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,734	2,805	2,883	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	48,112	49,354	50,740	
	正味固定資産	13,455	12,444	11,766	



(別添7) ゲートウェイルータの設備管理運営費

個別影響考慮前の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
営業費	0	0	0	H26年度と同
施設保全費	31	31	31	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	5	5	5	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	4	4	4	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	2	2	2	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	11	11	12	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	54	53	55	

(別添8) ゲートウェイルータの固定資産  
個別影響考慮前の固定資産価額の算定

(単位:百万円)

		H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
機械設備	装置本体	147	150	158	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	12	11	15	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
		61	62	65	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
		13	14	14	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
		0	0	0	—
		0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	75	77	81	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	21	22	23	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	76	78	82	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	20	21	22	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	360	366	386	
	正味固定資産	67	67	74	

(別添9) メディアゲートウェイの設備管理運営費

個別影響考慮前の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
営業費	0	0	0	H26年度と同
施設保全費	671	654	635	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	108	105	102	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	89	83	78	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	8	8	8	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	33	30	28	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	370	295	263	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	15	14	13	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	6	5	5	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	1,294	1,189	1,127	

(別添10) メディアゲートウェイの固定資産  
個別影響考慮前の固定資産価額の算定

(単位:百万円)

		H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
機械設備	装置本体	3,234	3,251	3,254	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	574	419	301	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
		1,308	1,315	1,316	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
		280	282	282	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
		0	0	0	—
		0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	1,641	1,649	1,651	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	463	465	466	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	1,667	1,676	1,677	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	446	448	449	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	7,849	7,890	7,898	
	正味固定資産	1,763	1,614	1,498	

(別添11) 収容ルータ(SNI等)の設備管理運営費

個別影響考慮前の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
営業費	0	0	0	H26年度と同
施設保全費	243	256	263	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	39	41	42	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	32	32	31	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	3	3	3	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	12	12	12	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	174	180	171	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	5	6	6	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	2	2	2	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	509	529	527	

(別添12) 収容ルータ(SNI等)の固定資産  
個別影響考慮前の固定資産価額の算定

(単位:百万円)

		H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
機械設備	装置本体	1,120	1,206	1,266	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
		457	420	367	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	463	498	523	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
		108	117	122	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
		0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
		0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	573	616	647	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	161	174	182	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	579	623	654	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	155	167	176	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	2,734	2,943	3,090	
	正味固定資産	882	877	847	

(別添13) 網終端装置(VPN)の設備管理運営費

個別影響考慮前の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
営業費	0	0	0	H26年度と同
施設保全費	1,979	2,136	2,258	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	318	343	363	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	263	268	271	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	24	27	29	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	97	100	101	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	1,638	1,685	1,691	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	29	38	41	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	13	20	21	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	4,347	4,597	4,754	

(別添14) 網終端装置(VPN)の固定資産  
個別影響考慮前の固定資産価額の算定

(単位:百万円)

		H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
機械設備	装置本体	8,982	9,994	10,892	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	3,737	3,603	3,352	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
		3,721	4,140	4,512	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
		813	904	985	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
		0	0	0	—
		0	0	0	—
土木設備		0	0	0	—
		0	0	0	—
建物		4,598	5,117	5,576	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
		1,295	1,441	1,571	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他		4,639	5,162	5,625	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
		1,246	1,387	1,511	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計		21,940	24,414	26,605	
		7,091	7,336	7,420	



(別添15) 網終端装置(ISP)の設備管理運営費

個別影響考慮前の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
営業費	0	0	0	H26年度と同
施設保全費	8,854	9,280	9,583	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	1,422	1,491	1,540	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	1,177	1,168	1,158	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	108	116	124	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	432	449	458	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	5,539	6,035	6,142	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	298	391	423	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	109	172	176	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	17,830	18,929	19,427	

(別添16) 網終端装置(ISP)の固定資産  
個別影響考慮前の固定資産価額の算定

(単位:百万円)

		H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
機械設備	装置本体	40,965	44,261	47,121	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	10,942	10,734	10,255	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
		16,728	18,074	19,242	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
		3,582	3,870	4,120	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
		0	0	0	—
		0	0	0	—
土木設備		0	0	0	—
		0	0	0	—
建物		20,873	22,553	24,010	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
		5,882	6,355	6,766	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他		21,099	22,797	24,270	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
		5,662	6,118	6,513	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計		99,665	107,686	114,642	
		26,068	27,078	27,655	

(別添17) 伝送路の設備管理運営費

個別影響考慮前の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
営業費	0	0	0	H26年度と同
施設保全費	928	891	902	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	365	350	355	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	259	253	248	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	12	13	13	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	231	213	216	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	4,588	4,085	3,817	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	79	96	98	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	20	37	37	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	6,461	5,900	5,647	

(別添18) 伝送路の固定資産  
個別影響考慮前の固定資産価額の算定

(単位:百万円)

H26年度 実績		H27年度	H28年度	算定方法
機械設備	装置本体	36,725	36,265	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	12,040	9,226	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
線路設備	装置本体	9,120	8,989	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	ケーブル	1,739	1,712	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	その他	6,316	6,484	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	315	409	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
土木設備	装置本体	109	112	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	その他	29	30	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
建物	装置本体	8,608	8,837	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	その他	1,585	1,627	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
その他	装置本体	9,770	9,478	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	その他	2,758	2,675	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
合計	装置本体	3,609	3,584	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	その他	1,801	1,783	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
取得固定資産		74,257	73,748	
正味固定資産		20,267	17,462	

(別添19) 音声利用IP通信網設備の設備管理運営費

個別影響考慮前の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
営業費	0	0	0	H26年度と同
施設保全費	5,204	4,227	628	個別に算定
共通費・管理費	778	792	368	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	234	207	0	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	71	79	0	個別に算定
租税公課	268	289	136	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	1,973	1,721	980	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	309	347	1,946	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	84	201	911	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	8,836	7,662	4,057	

(別添20) 音声利用IP通信網設備の固定資産  
個別影響考慮前の固定資産価額の算定

(単位:百万円)

		H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
機械設備	装置本体	22,324	23,130	11,040	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	1,946	1,542	573	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
線路設備	装置本体	12,502	12,777	6,098	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	ケーブル	2,495	2,538	1,211	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	その他	4,493	5,796	2,873	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
		222	254	114	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
土木設備	装置本体	78	101	50	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	その他	21	27	13	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
建物	装置本体	6,150	7,933	3,932	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	その他	1,129	1,456	722	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
その他	装置本体	16,170	16,323	7,791	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	その他	4,547	4,587	2,189	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
合計	装置本体	41,180	38,810	18,533	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	その他	3,170	3,212	1,536	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
取得固定資産		102,898	104,869	50,317	
正味固定資産		13,529	13,616	6,359	

(別添21)個別影響考慮後の設備管理運営費

個別影響考慮後の設備管理運営費の算定

(1)個別影響考慮前の設備管理運営費

区分	NGN											音声利用IP通信網設備				算定方法			
	収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メチアゲートウェイ	取替ルータ(SAN等)	在記以外		接続装置(VPN)	接続装置(ISP)	伝送路	タークファイバ		合計	メチアゲートウェイ		SIPサーバ	ルータ・伝送路等	合計
							取替ルータ(IP電話)	その他				タークファイバ以外	タークファイバ						
設備管理運営費 合計	16,887	12,177	8,061	55	1,127	527	138	389	4,754	19,427	5,847	438	438	66,664	83	262	3,711	4,057	
(再)租税公課	352	261	175	2	28	12	3	9	101	458	216	104	111	1,604	2	3	130	136	
(再)減価償却費	5,238	3,731	2,479	12	263	171	48	122	1,691	6,142	3,817	165	165	23,543	24	58	897	980	
(再)固定資産除却費	145	125	91	0	13	6	1	5	41	423	98	60	37	943	29	86	1,831	1,946	
(再)除却損	72	51	51	0	5	2	1	2	21	176	37	8	8	415	28	69	813	911	

(単位:百万円)

(2)個別影響

区分	NGN											音声利用IP通信網設備				算定方法			
	収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メチアゲートウェイ	取替ルータ(SAN等)	在記以外		接続装置(VPN)	接続装置(ISP)	伝送路	タークファイバ		合計	メチアゲートウェイ		SIPサーバ	ルータ・伝送路等	合計
							取替ルータ(IP電話)	その他				タークファイバ以外	タークファイバ						
償却方法の定額法への移行	▲1,104	▲848	▲406	0	73	▲33	▲1	▲32	▲596	▲1,875	▲1,248	▲63	▲63	▲6,037	0	0	0	0	

(単位:百万円)

(3)個別影響考慮後の設備管理運営費

区分	NGN											音声利用IP通信網設備				算定方法			
	収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メチアゲートウェイ	取替ルータ(SAN等)	在記以外		接続装置(VPN)	接続装置(ISP)	伝送路	タークファイバ		合計	メチアゲートウェイ		SIPサーバ	ルータ・伝送路等	合計
							取替ルータ(IP電話)	その他				タークファイバ以外	タークファイバ						
設備管理運営費 合計	15,784	11,329	7,655	55	1,199	494	137	357	4,158	17,552	4,399	374	374	62,627	83	262	3,711	4,057	
(再)租税公課	360	267	178	2	27	12	3	9	105	474	222	109	113	1,647	2	3	130	136	
(再)減価償却費	4,109	2,864	2,061	12	335	137	47	90	1,088	4,234	2,555	101	17,394	33	48	832	913		
(再)固定資産除却費	153	131	95	1	14	6	1	5	42	431	101	64	37	973	20	96	1,896	2,013	
(再)除却損	80	56	55	0	5	3	1	2	22	184	40	8	8	446	20	79	879	978	

(単位:百万円)

(別添2-2)個別影響考慮後の固定資産

個別影響考慮後の固定資産の算定

(1) 個別影響考慮前の固定資産 (単位: 百万円)

	NGN											音声利用IP通信網設備				算定方法			
	受信ルータ	中継ルータ	SPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	受信ルータ(SNI等)	左記以外		最終装置(VPN)	最終装置(SIP)	伝送路	タークファイバ		合計					
							受信ルータ(IP電話)	左記以外				タークファイバ以外	タークファイバ						
合計	24,102	17,145	11,766	74	1,488	847	284	563	7,420	27,655	16,523	14,066	2,456	107,028	174	457	5,729	6,359	-

(2) 個別影響

(単位: 百万円)

	NGN											音声利用IP通信網設備				算定方法				
	受信ルータ	中継ルータ	SPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	受信ルータ(SNI等)	左記以外		最終装置(VPN)	最終装置(SIP)	伝送路	タークファイバ		合計						
							受信ルータ(IP電話)	左記以外				タークファイバ以外	タークファイバ							
償却方法の定額法への移行口	561	430	207	0	▲37	17	1	16	301	950	629	597	33	3,059	0	0	0	0	0	-

(3) 個別影響考慮後の固定資産

(単位: 百万円)

	NGN											音声利用IP通信網設備				算定方法			
	受信ルータ	中継ルータ	SPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	受信ルータ(SNI等)	左記以外		最終装置(VPN)	最終装置(SIP)	伝送路	タークファイバ		合計					
							受信ルータ(IP電話)	左記以外				タークファイバ以外	タークファイバ						
合計	24,663	17,575	11,973	74	1,461	864	285	579	7,721	28,605	17,152	14,663	2,489	110,087	174	457	5,729	6,359	-











設備区分別固定資産明細表

(平成26年度接續会計をもとに算定)

(単位:百万円)

Table with columns for equipment category (e.g., 機械設備, 建物, 構築物), acquisition method (e.g., 取得), and various accounting details. The table is organized into sections for different types of assets and their acquisition methods.

(参考3)

設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)

(参考1-別表①)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等	設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)													
	一般第一種指定設備	収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ(SNI等)	網終端装置(VPN)	網終端装置(ISP)	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用IP通信網設備
費用の項目														
営業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	45,373	8,793	6,303	4,101	31	671	243	1,979	8,854	7,379	283	3	1,528	5,204
共通費	3,706	690	494	322	2	53	19	155	695	579	22	0	248	427
管理費	3,833	723	518	337	3	55	20	163	728	607	23	0	305	351
試験研究費	5,739	1,168	838	545	4	89	32	263	1,177	981	38	0	370	234
通信設備使用料	606	107	77	88	0	8	3	24	108	90	3	0	27	71
租税公課	2,554	429	307	200	2	33	12	97	432	360	14	0	401	268
減価償却費	38,017	6,699	4,593	2,939	11	370	174	1,638	5,539	7,465	198	2	6,415	1,973
固定資産除却費	1,287	124	122	133	0	15	5	29	298	107	5	0	138	309
(再)除却損	500	54	51	95	0	6	2	13	109	49	3	0	34	84
合計	101,114	18,733	13,253	8,665	54	1,294	509	4,347	17,830	17,567	586	6	9,433	8,836

(参考4)  
 設備区別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)  
 (参考2)設備区別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

資産の項目	設備区分等	一般第一種指定設備	収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ(SNI等)	網終端装置(VPN)	網終端装置(ISP)	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用IP通信網設備															
																取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額
																取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0														
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0														
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0														
	市内電話機械設備	取得価額	11,806	3	2	1	0	2,565	0	1	3	2	0	0	2	9,228														
		減価償却累計額	10,739	2	2	1	0	2,191	0	1	2	2	0	0	1	8,536														
		正味価額	1,067	0	0	0	0	374	0	0	0	0	0	0	1	692														
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0														
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0														
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0														
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0														
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0														
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0														
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0														
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0														
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0														
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0														
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0														
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0														
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0														
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0														
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0														
	OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0														
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0														
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0														
伝送機械設備	取得価額	256,231	44,080	31,893	20,876	156	841	1,186	9,521	43,248	35,081	1,449	17	53,386	14,496															
	減価償却累計額	172,066	29,529	22,414	14,449	142	599	704	5,638	31,751	15,530	1,038	14	37,152	13,106															
	正味価額	84,165	14,551	9,480	6,427	14	242	482	3,883	11,498	19,551	411	3	16,234	1,390															
無線機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0															
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0															
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0															
電力設備	取得価額	82,469	14,548	10,522	6,886	52	1,123	392	3,147	14,287	11,601	478	6	8,667	10,761															
	減価償却累計額	65,324	11,523	8,335	5,454	41	890	310	2,493	11,317	9,190	378	5	6,865	8,522															
	正味価額	17,145	3,024	2,187	1,432	11	234	81	654	2,970	2,411	99	1	1,802	2,239															
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0															
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0															
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0															
総合監視システム	取得価額	1,111	156	113	74	1	12	4	34	155	126	5	0	90	341															
	減価償却累計額	708	99	72	47	0	8	3	22	98	80	3	0	57	220															
	正味価額	403	57	41	27	0	4	2	13	57	47	2	0	33	121															
空中線設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0															
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0															
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0															
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0															
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0															
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0															
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0															
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0															
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0															
線路設備	市内線路設備	取得価額	13,128	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,635	3,493														
		減価償却累計額	12,471	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,152	3,319														
		正味価額	657	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	483	174														
市外線路設備	取得価額	3,550	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,590	960															
	減価償却累計額	3,362	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,453	909															
	正味価額	188	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	137	51															
土木設備	取得価額	22,990	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,840	6,150															
	減価償却累計額	18,765	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,743	5,021															
	正味価額	4,225	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,096	1,129															
海底線設備	取得価額	445	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	327	118															
	減価償却累計額	377	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	277	101															
	正味価額	67	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50	18															
建物	取得価額	121,667	21,248	15,367	10,056	75	1,641	573	4,598	20,873	16,954	698	8	13,406	16,170															
	減価償却累計額	87,383	15,258	11,034	7,220	54	1,178	411	3,303	14,991	12,179	501	6	9,625	11,623															
	正味価額	34,284	5,991	4,333	2,836	21	463	161	1,295	5,882	4,775	197	2	3,780	4,547															
構築物	取得価額	8,690	1,521	1,100	720	5	117	41	329	1,494	1,213	50	1	950	1,150															
	減価償却累計額	6,871	1,202	870	569	4	93	32	260	1,181	959	39	0	751	909															
	正味価額	1,819	318	230	151	1	25	9	69	313	254	10	0	199	241															
機械及び装置	取得価額	957	184	133	87	1	14	5	40	180	147	6	0	84	77															
	減価償却累計額	757	147	106	69	1	11	4	32	144	117	5	0	61	61															
	正味価額	200	37	27	18	0	3	1	8	36	29	1	0	23	17															
車両及び船舶	取得価額	243	48	34	23	0	4	1	10	47	38	2	0	7	29															
	減価償却累計額	194	38	27	18	0	3	1	8	37	30	1	0	5	23															
	正味価額	50	10	7	5	0	1	0	2	10	8	0	0	1	6															
工具、器具及び備品	取得価額	10,493	2,135	1,544	1,011	8	165	58	462	2,098	1,705	70	1	501	736															
	減価償却累計額	7,811	1,592	1,151	753	6	123	43	344	1,564	1,270	52	1	360	552															
	正味価額	2,682	544	393	257	2	42	15	118	535	435	18	0	141	184															
リース資産	取得価額	144	28	20	13	0	2	1	6	27	22	1	0	8	15															
	減価償却累計額	103	20	15	9	0	2	1	4	20	16	1	0	6	11															
	正味価額	41	8	6	4	0	1	0	2	7	6	0	0	2	4															
土地	取得価額	15,697	2,798	2,024	1,325	10	216	75	605	2,748	2,231	92	1	1,529	2,043															
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0															
	正味価額	15,697	2,798	2,024	1,325	10	216	75	605	2,748	2,231	92	1	1,529	2,043															
建設仮勘定	取得価額	1,195	228	165	108	1	18	6	50	224	183	7	0	134	71															
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0															
	正味価額	1,195	228	165	108	1	18	6	50	224	183	7	0	134	71															
無形固定資産	取得価額	102,242	14,610	10,584	6,934	52	1,131	392	3,137	14,281	11,537	482	6	2,040	37,058															
	減価償却累計額	93,223	12,781	9,259	6,066	45	989	343	2,744	12,492	10,091	421	5	1,532	36,455															
	正味価額	9,020	1,829	1,325	868	6	142	49	393	1,789	1,446	60	1	508	604															
合計	取得価額	653,059	101,587	73,502	48,112	360	7,849	2,734	21,940	99,6																				

(参考5)

設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(参考1-別表①)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	一般第一種指定設備			
	伝送路	右記以外	一般交換機 一般中継機 一般容量局 一般ルータ 一般接続ルータ 一般インターフェイス 一般伝送機能	インターネット フレーム 伝送機能
営業費	0	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0
施設保全費	1,528	233	928	367
共通費	248	31	166	51
管理費	305	41	199	65
試験研究費	370	41	259	70
通信設備使用料	27	7	12	8
租税公課	401	72	231	98
減価償却費	6,415	739	4,588	1,089
固定資産除却費	138	25	79	34
(再)除却損	34	6	20	8
合計	9,433	1,190	6,461	1,782



(参考6)  
設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)  
(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		一般第一種指定設備				
		伝送路	右記以外	一一般開 般般門 取取中 容容文 継継換 局局機 ルル接 ーー統 タタル 接接ル 統統ー ルルテ ーーイ ンング ンン伝 ググ送 送送機 機機能 能能	イ ー サ ネ ッ ト フ レ ー ム 伝 送 機 能	
資産の項目						
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	
	市内電話機械設備	取得価額	2	0	1	0
		減価償却累計額	1	0	1	0
		正味価額	0	0	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	伝送機械設備	取得価額	53,386	4,376	39,404	9,607
		減価償却累計額	37,152	3,109	26,972	7,070
		正味価額	16,234	1,266	12,431	2,537
無線機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
電力設備	取得価額	8,667	724	6,379	1,564	
	減価償却累計額	6,865	574	5,053	1,239	
	正味価額	1,802	150	1,326	325	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	90	11	61	19	
	減価償却累計額	57	6	39	12	
	正味価額	33	4	22	7	
空中線設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	9,635	1,772	4,945	2,918
		減価償却累計額	9,152	1,684	4,696	2,772
		正味価額	483	88	249	146
	市外線路設備	取得価額	2,590	493	1,313	795
		減価償却累計額	2,453	457	1,244	752
		正味価額	137	25	69	43
土木設備	取得価額	16,840	3,108	8,608	5,124	
	減価償却累計額	13,743	2,538	7,024	4,181	
	正味価額	3,096	569	1,585	942	
海底線設備	取得価額	327	60	168	99	
	減価償却累計額	277	51	142	84	
	正味価額	50	9	26	15	
建物	取得価額	13,406	1,157	9,770	2,478	
	減価償却累計額	9,625	833	7,012	1,780	
	正味価額	3,780	324	2,758	698	
構築物	取得価額	950	82	692	176	
	減価償却累計額	751	65	547	139	
	正味価額	199	17	145	37	
機械及び装置	取得価額	84	10	55	19	
	減価償却累計額	61	7	40	14	
	正味価額	23	3	15	5	
車両及び船舶	取得価額	7	1	4	2	
	減価償却累計額	5	1	3	1	
	正味価額	1	0	1	0	
工具、器具及び備品	取得価額	501	48	350	103	
	減価償却累計額	360	35	251	74	
	正味価額	141	13	99	28	
リース資産	取得価額	8	1	5	2	
	減価償却累計額	6	1	4	1	
	正味価額	2	0	1	0	
土地	取得価額	1,529	134	1,109	286	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	1,529	134	1,109	286	
建設仮勘定	取得価額	134	17	87	30	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	134	17	87	30	
無形固定資産	取得価額	2,040	251	1,306	483	
	減価償却累計額	1,532	195	963	374	
	正味価額	508	55	343	109	
合計	取得価額	110,195	12,233	74,257	23,704	
	減価償却累計額	82,041	9,557	53,990	18,493	
	正味価額	28,154	2,676	20,267	5,210	